



2016年4月21日

各 位

会社名	新華ホールディングス・リミテッド (URL: www.xinhuaholdings.com)
代表者名	最高経営責任者 (CEO) レン・イー・ハン (東証市場第二部 コード番号: 9399)
連絡先	経営企画室マネージャー 高山 雄太 (電話: 03-4570-0741)

当社の海外の専門家費用の支払いについて

新華ホールディングス・リミテッド（以下、「当社」といいます。）は、2016年4月14日付で中国上海に所在する法律事務所、Shanghai Win Zone Law Firm: 上海ウィンゾン法律事務所（以下、「Win Zone」といいます。）より、当社がWin Zoneに2016年4月14日から7日以内に1,140千人民元（19,825千円）の費用（以下、「本件費用」といいます。）を支払わない場合、Win Zoneは当社及び当社の子会社に対して法的措置を取る旨の通知（以下、「本件通知」といいます。）を受領しましたのでお知らせいたします。

本件通知によると、本件費用の内訳は、2015年1月から2016年4月までの顧問料として930千人民元（16,173千円）、諸費用として55千人民元（956千円）及び支払遅延利息として155千人民元（2,695千円）と記載されております。また本件通知には、Win Zoneの年間顧問料は、700千人民元（12,173千円）であるとされており、顧問契約を解約するには、30日前に通知する必要があると記載されております。

もともと、当社は、Win Zoneとの間で顧問契約書を締結しておりません。2015年以降、断続的に一定の法的助言を受けてきたのは事実ですが、顧問契約の具体的な条件・内容については合意に至っておらず、現時点ではWin Zoneとの間で何らの契約書も締結しておりません。また本件通知を受領するまでWin Zoneから同事務所のサービスに対する請求書も受けておりませんでした。

当社としては、Win Zoneから法的助言を受けていたことは事実であるため、既に受けた法的助言に対する相応の費用は、当社が支払可能な時期に支払う意向であり、具体的な支払額と支払時期について、Win Zoneとの間で協議しております。現時点では、支払期限を2016年4月26日まで延長すること、またWin Zoneとの顧問契約を解約するための30日前の通知を免除することについてWin Zoneから提案を受けたことから、当社は、4月20日付けでWin Zoneに対して解約通知を行いました。当社は、Win Zoneとの間で顧問契約書を締結しておらず、顧問料の額等についての具体的な合意が存在しないとの考えですが、Win Zoneは、年間顧問料を700千人民元（12,173千円）とする顧問契約が成立しており、当該顧問料が発生し続けているとの主張をしていたことから、仮にWin Zoneとの顧問契約がWin Zoneの主張する条件内容にて成立していたと解されるとしても、当該契約は既に終了しており、それに基づく追加の顧問料は発生しないことを明確にするために、顧問契約全体を解約する旨を通知した次第です。なお、本件費用の金額を減額することについては、合意できていないため、引き続きWin Zoneとの間で具体的な支払額と支払時期について交渉を行う所存です。

今後、本件について開示すべき追加事項が発生又は決定した場合には、速やかにお知らせいたします。



(注) 為替レートは、2016年3月31日現在における株式会社三菱東京UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値である1人民元=17.39円を使用しております。

以上



新華ホールディングス・リミテッドについて

当社、新華ホールディングス・リミテッドは複合的な事業を展開するグループ企業であり、主に中国及び日本を含むその他のアジアの地域において、金融サービス及びパブリックリレーションの事業分野において商品及びサービス並びにスマートフォン、テレコム・ソフトウェア・プラットフォーム、グローバル・メッセージング・ゲートウェイ及びモバイル広告プラットフォームの開発及びオペレーションを提供しています。東京証券取引所の市場第二部に上場（証券コード：9399）しており、香港に事業本部を構え、中国及び日本に拠点を配し、グローバルなネットワークを有しています。

詳細は、ウェブサイト：<http://www.xinhuaholdings.com> をご参照下さい。

本文書は一般公衆に向けられたプレスリリースであり、当社株式の勧誘を構成するものではなく、いかなる投資家も本書に依拠して投資判断を行うことはできません。当社株式への投資を検討する投資家は、有価証券報告書などの提出書類を熟読し、そこに含まれるリスク情報その他の情報を熟慮した上でかかる判断を行う必要があります。本書は多くのリスク及び不確定要素を含むいくつかの将来に関する記述を含んでいます。多くの事項が当社の実際の結果、業績または当社の属する産業に影響を与える結果、将来に関する記述で明示または黙示に示される当社の業績と実際の将来の数値とは大きく異なることがあります。